

議案第 8 号

令和 6 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和 6 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 6 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

6 5 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 4 0 歳以上 6 5 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費及び地域支援事業等に要する事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 2, 8 6 2, 7 1 7 千円を計上します。

1 令和 6 年度第 1 号被保険者見込数	9, 7 7 9 人
2 令和 6 年度要支援及び要介護対象者見込数	1, 8 0 5 人

内訳

第 1 号被保険者	1, 7 7 1 人
第 2 号被保険者	3 4 人

令和6年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和6年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和6年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,862,717千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		733,876
	1 介護保険料	733,876
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		526,978
	1 国庫負担金	490,574
	2 国庫補助金	36,404
5 支払基金交付金		738,967
	1 支払基金交付金	738,967
6 府支出金		394,036
	1 府負担金	385,695
	3 府補助金	8,341
8 財産収入		130
	1 財産運用収入	130
10 繰入金		468,696
	1 一般会計繰入金	444,787
	2 基金繰入金	23,909
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		2,862,717

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		74,014
	1 総務管理費	50,468
	2 徴収費	1,719
	3 介護認定審査会費	21,527
	5 計画策定委員会費	300
2 保険給付費		2,696,648
	1 介護サービス等諸費	2,421,079
	2 介護予防サービス等諸費	108,281
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	71,428
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,245
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	80,187
5 地域支援事業費		57,287
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,473
	2 一般介護予防事業費	2,319
	3 包括的支援事業・任意事業費	17,495
7 基金積立金		130
	1 基金積立金	130
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		14,638
	1 償還金及び還付加算金	1,673
	2 繰出金	12,965
歳 出 合 計		2,862,717

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	733,876
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	526,978
5 支払基金交付金	738,967
6 府支出金	394,036
8 財産収入	130
10 繰入金	468,696
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	2,862,717

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
724,227		9,649
30		0
596,620		△69,642
820,334		△81,367
536,815		△142,779
130		0
604,689		△135,993
1		0
3		0
3,282,849		△420,132

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	74,014	161,610	△87,596
2 保険給付費	2,696,648	2,997,716	△301,068
5 地域支援事業費	57,287	101,957	△44,670
7 基金積立金	130	130	0
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	14,638	1,436	13,202
歳 出 合 計	2,862,717	3,282,849	△420,132

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
220	0	73,794	0
887,593	0	1,065,006	744,049
28,201	0	19,085	10,001
0	0	0	130
0	0	0	20,000
5,000	0	245	9,393
921,014	0	1,158,130	783,573

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	733,876	724,227	9,649
計	733,876	724,227	9,649

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	490,574	544,013	△53,439
計	490,574	544,013	△53,439

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	11,324	10,790	534
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,125	8,345	△220
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,735	23,472	△16,737
4 介護保険事業費補助金	220	0	220
5 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
6 保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	673,607	現年度分特別徴収保険料 673,607
2	現年度分普通徴収保険料	58,559	現年度分普通徴収保険料 58,559
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	滞納繰越分普通徴収保険料 1,700
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料 10

1	督促手数料	30	督促手数料 30

1	現年度分	490,574	現年度分介護給付費負担金 490,574

1	現年度分	11,324	現年度分調整交付金 11,324
1	現年度分	8,125	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 8,125
1	現年度分	6,735	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 6,735
1	介護保険事業費補助金	220	介護保険事業費補助金 220
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	現年度分保険者機能強化推進交付金 5,000
1	保険者努力支援交付金	5,000	保険者努力支援交付金 5,000

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	36,404	52,607	△16,203

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	727,979	809,267	△81,288
2 地域支援事業交付金	10,988	11,067	△79
計	738,967	820,334	△81,367

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	385,695	430,103	△44,408
計	385,695	430,103	△44,408

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,974	5,123	△149
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,367	11,736	△8,369
3 地域密着型サービス等整備助成事業補助金	0	89,853	△89,853
計	8,341	106,712	△98,371

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	130	130	0
計	130	130	0

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	337,027	374,661	△37,634
------------	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説	明
区	分		

1	現年度分	727,979	現年度分介護給付費交付金	727,979
1	現年度分	10,988	現年度分地域支援事業交付金	10,988

1	現年度分	385,695	現年度分介護給付費負担金	385,695

1	現年度分	4,974	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,974
1	現年度分	3,367	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,367

1	利子及び配当金	130	各種基金利子	130

1	現年度分	337,027	現年度分介護給付費繰入金	337,027
---	------	---------	--------------	---------

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,974	5,124	△150
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,368	11,737	△8,369
4 低所得者保険料軽減繰入金	25,624	24,794	830
5 その他一般会計繰入金	73,794	71,757	2,037
計	444,787	488,073	△43,286

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	23,909	116,616	△92,707
計	23,909	116,616	△92,707

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	4,974	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 4,974
1	現年度分	3,368	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 3,368
1	現年度分	25,624	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 25,624
1	職員給与費等繰入金	33,601	職員給与費等繰入金 33,601
2	事務費繰入金	40,193	事務費繰入金 40,193

1	介護給付費準備基金繰入金	23,909	介護給付費準備基金繰入金 23,909

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

1	預金利子	1	預金利子 1

13 款 諸収入

4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	50,468	137,388	△86,920	220	0	50,248	0
				0	0	33,601	0
				220	0	16,647	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬		9,600
2	給料		15,791
3	職員手当等		16,035
4	共済費		5,285
8	旅費		230
10	需用費		1,100
11	役務費		1,162
12	委託料		1,233
13	使用料及び賃借料		32
		介護保険事業職員給与費(高齢福祉課)	33,601
		2節 給料	
		2 一般職給料	15,791
		3節 職員手当等	
		2 地域手当	948
		4 通勤手当	572
		6 時間外勤務手当	2,400
		11 期末勤勉手当	6,590
		12 退職手当組合負担金	1,895
		13 児童手当	120
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	5,168
		3 職員厚生会負担金	95
		4 公務災害補償基金負担金	22
		一般管理費(高齢福祉課)	16,867
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	9,600
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(4,680)
		会計年度任用職員報酬(保健師)	(4,920)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	3,510
		8節 旅費	
		1 費用弁償	200
		2 普通旅費	30
		10節 需用費	
		1 消耗品費	300
		4 印刷製本費	800

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	50,468	137,388	△86,920	220	0	50,248	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,719	1,618	101	0	0	1,719	0
				0	0	1,719	0
計	1,719	1,618	101	0	0	1,719	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,544	4,664	△120	0	0	4,544	0
------------	-------	-------	------	---	---	-------	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11節 役務費
		1 通信運搬費 550
		4 手数料（費用） 612
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 793
		伝送システム保守委託 (688)
		介護保険事業者管理システム保守委託 (105)
		3 電算システム導入改修委託料 440
		基幹業務支援システム（介護保険システム）改修 業務委託 (440)
		13節 使用料及び賃借料
		6 電算システム関連使用賃借料 32
		介護保険さがせるnet利用料 (32)

10 需用費	419	
11 役務費	1,300	賦課徴収費(高齢福祉課) 1,719
		10節 需用費
		1 消耗品費 6
		4 印刷製本費 413
		11節 役務費
		1 通信運搬費 950
		4 手数料（費用） 350

1 報酬	3,800	
------	-------	--

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	4,544	0
2 認定調査等費	16,983	17,041	△58	0	0	16,983	0
				0	0	16,983	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	106	介護認定審査会費(高齢福祉課)	4,544
10 需用費	178	1節 報酬	
11 役務費	460	3 附属機関委員報酬	3,800
		介護認定審査会委員報酬	(3,800)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	85
		2 普通旅費	21
		10節 需用費	
		1 消耗品費	150
		4 印刷製本費	28
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	460
1 報酬	7,500		
8 旅費	418	認定調査等費(高齢福祉課)	16,983
10 需用費	47	1節 報酬	
11 役務費	7,300	7 会計年度任用職員報酬	7,500
12 委託料	1,716	会計年度任用職員報酬	(7,500)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費	
		1 費用弁償	402
		2 普通旅費	16
		10節 需用費	
		1 消耗品費	47
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	300
		4 手数料(費用)	7,000
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	924
		認定調査支援システム保守委託	(924)

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	21,527	21,705	△178	0	0	21,527	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	300	899	△599	0	0	300	0
				0	0	300	0
計	300	899	△599	0	0	300	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,187,904	1,262,219	△74,315	391,057	0	469,223	327,624
				391,057	0	469,223	327,624
3 地域密着型介護サービス給付費	256,591	401,320	△144,729	84,469	0	101,354	70,768
				84,469	0	101,354	70,768

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		98 その他業務委託料	792
		要介護認定訪問調査委託	(792)
		13節 使用料及び賃借料	
		3 有料道路・駐車場等使用料	2

1 報酬	290		
11 役務費	10	計画策定委員会費(高齢福祉課)	300
		1節 報酬	
		3 附属機関委員報酬	290
		高齢者保健福祉審議会委員報酬	(290)
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	10

18 負担金、補助及び交付金	1,187,904		
		居宅介護サービス給付費(高齢福祉課)	1,187,904
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	1,187,904
		居宅介護サービス給付費	(1,187,904)
18 負担金、補助及び交付金	256,591		
		地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課)	256,591
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	256,591
		地域密着型介護サービス給付費	(256,591)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 施設介護サービス給付費	809,310	913,967	△104,657	266,425	0	319,678	223,207
				266,425	0	319,678	223,207
7 居宅介護福祉用具購入費	3,489	5,200	△1,711	1,149	0	1,377	963
				1,149	0	1,377	963
8 居宅介護住宅改修費	8,355	9,087	△732	2,750	0	3,299	2,306
				2,750	0	3,299	2,306
9 居宅介護サービス計画給付費	155,430	135,208	20,222	51,166	0	61,395	42,869
				51,166	0	61,395	42,869
計	2,421,079	2,727,001	△305,922	797,016	0	956,326	667,737

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	80,883	72,870	8,013	26,627	0	31,948	22,308
				26,627	0	31,948	22,308

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	809,310	施設介護サービス給付費(高齢福祉課)	809,310
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	809,310
		施設介護サービス給付費	(809,310)
18 負担金、補助及び交付金	3,489	居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課)	3,489
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	3,489
		居宅介護福祉用具購入費	(3,489)
18 負担金、補助及び交付金	8,355	居宅介護住宅改修費(高齢福祉課)	8,355
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	8,355
		居宅介護住宅改修費	(8,355)
18 負担金、補助及び交付金	155,430	居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課)	155,430
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	155,430
		居宅介護サービス計画給付費	(155,430)

18 負担金、補助及び交付金	80,883	介護予防サービス給付費(高齢福祉課)	80,883
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	80,883
		介護予防サービス給付費	(80,883)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	5,858	12,416	△6,558	1,929	0	2,314	1,615
				1,929	0	2,314	1,615
5 介護予防福祉用具購入費	871	840	31	287	0	344	240
				287	0	344	240
6 介護予防住宅改修費	5,191	5,815	△624	1,708	0	2,051	1,432
				1,708	0	2,051	1,432
7 介護予防サービス計画給付費	15,478	13,254	2,224	5,096	0	6,113	4,269
				5,096	0	6,113	4,269
計	108,281	105,195	3,086	35,647	0	42,770	29,864

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,000	2,905	95	988	0	1,185	827
				988	0	1,185	827

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	5,858	
		地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 5,858
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,858
		地域密着型介護予防サービス給付費 (5,858)
18 負担金、補助及び交付金	871	
		介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 871
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 871
		介護予防福祉用具購入費 (871)
18 負担金、補助及び交付金	5,191	
		介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 5,191
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,191
		介護予防住宅改修費 (5,191)
18 負担金、補助及び交付金	15,478	
		介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 15,478
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 15,478
		介護予防サービス計画給付費 (15,478)

11 役務費	3,000	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 3,000
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 3,000

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	3,000	2,905	95	988	0	1,185	827

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	71,428	70,000	1,428	23,514	0	28,215	19,699
				23,514	0	28,215	19,699
計	71,428	70,000	1,428	23,514	0	28,215	19,699

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,245	12,000	245	4,031	0	4,837	3,377
				4,031	0	4,837	3,377
計	12,245	12,000	245	4,031	0	4,837	3,377

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	428	0	0	0	0	428
				0	0	0	428
計	428	428	0	0	0	0	428

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	71,428	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 71,428
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 71,428
		高額介護サービス費 (71,428)

18 負担金、補助及び交付金	12,245	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 12,245
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 12,245
		高額医療合算介護サービス費 (12,245)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 428
		外出支援サービス (428)

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	80,000	80,000	0	26,336	0	31,600	22,064
				26,336	0	31,600	22,064
3 特定入所者介護予防サービス費	187	187	0	61	0	73	53
				61	0	73	53
計	80,187	80,187	0	26,397	0	31,673	22,117

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	33,274	34,060	△786	15,955	0	13,145	4,174
				3,618	0	2,541	274
				12,337	0	10,604	3,900

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金、補助及び交付金	80,000	
			特定入所者介護サービス費(高齢福祉課) 80,000
			18節 負担金、補助及び交付金
			1 負担金 80,000
			特定入所者介護サービス費 (80,000)
18	負担金、補助及び交付金	187	
			特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課) 187
			18節 負担金、補助及び交付金
			1 負担金 187
			特定入所者介護予防サービス費 (187)

12	委託料	4,050	
18	負担金、補助及び交付金	29,224	
			訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課) 6,433
			18節 負担金、補助及び交付金
			1 負担金 6,013
			訪問型サービスA負担金 (2,255)
			訪問介護相当サービス負担金 (3,758)
			2 補助金 420
			訪問型サービスB補助金 (320)
			訪問型サービスD補助金 (100)
			通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課) 26,841
			12節 委託料
			98 その他業務委託料 4,050
			通所型サービスC事業委託 (4,050)
			18節 負担金、補助及び交付金
			1 負担金 19,911

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,005	3,730	275	1,318	0	1,582	1,105
				1,318	0	1,582	1,105
3 審査支払手数料	194	194	0	64	0	76	54
				64	0	76	54
計	37,473	37,984	△511	17,337	0	14,803	5,333

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	2,319	3,005	△686	762	0	914	643
				762	0	914	643

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通所型サービスA負担金	(9,840)
		通所介護相当サービス負担金	(10,071)
		2 補助金	2,280
		通所型サービスB補助金	(2,280)
		3 交付金	600
		通所型サービスC事業交付金	(600)
18 負担金、補助及び交付金	4,005	介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課)	4,005
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	4,005
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	(4,005)
11 役務費	144		
18 負担金、補助及び交付金	50	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課)	194
		11節 役務費	
		4 手数料(費用)	144
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	50
		高額介護予防サービス費相当事業費等	(50)

7 報償費	800		
10 需用費	111	一般介護予防事業費(高齢福祉課)	2,319
11 役務費	379	7節 報償費	
12 委託料	1,029	1 報償金	800
		介護予防教室講師料	(800)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	37

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,319	3,005	△686	762	0	914	643

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	0	16,100	△16,100	0	0	0	0
2 権利擁護事業費	0	10,000	△10,000	0	0	0	0
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	11,000	△11,000	0	0	0	0
4 任意事業費	8,157	8,169	△12	4,710	0	1,571	1,876
				4,710	0	1,571	1,876

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		4 印刷製本費 74
		11節 役務費
		1 通信運搬費 379
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 1,029
		一般介護予防事業委託 (1,029)

		廃目
		廃目
		廃目
7 報償費	148	
11 役務費	75	任意事業費(高齢福祉課) 8,157
12 委託料	6,004	7節 報償費
13 使用料及び賃借料	40	1 報償金 148
18 負担金、補助及び交付金	1,890	講師謝礼 (148)
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 75
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 6,004
		任意事業委託 (1,025)
		紙おむつ等給付事業委託 (4,800)
		緊急通報事業委託 (179)
		13節 使用料及び賃借料
		6 電算システム関連使用賃借料 40
		メール配信システム手数料 (40)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,414	2,414	0	1,393	0	464	557
				1,393	0	464	557
6 生活支援体制整備事業費	0	6,501	△6,501	0	0	0	0
7 認知症総合支援事業費	6,924	6,784	140	3,999	0	1,333	1,592
				3,999	0	1,333	1,592
計	17,495	60,968	△43,473	10,102	0	3,368	4,025

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		18節 負担金、補助及び交付金
		2 補助金 1,890
		成年後見制度利用支援助成 (1,890)
7 報償費	300	
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課) 2,414
12 委託料	2,100	7節 報償費
		1 報償金 300
		講師謝礼等 (300)
		10節 需用費
		1 消耗品費 14
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 2,100
		在宅医療・介護連携推進事業委託 (2,100)
		廃目
7 報償費	460	
10 需用費	402	認知症総合支援事業費(高齢福祉課) 6,924
12 委託料	6,062	7節 報償費
		1 報償金 460
		講師謝礼 (460)
		10節 需用費
		1 消耗品費 132
		4 印刷製本費 270
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 6,062
		認知症総合支援事業委託 (5,922)
		手話通訳者・要約筆記派遣委託 (140)

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	130	130	0	0	0	0	130
				0	0	0	130
計	130	130	0	0	0	0	130

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,673	1,436	237	0	0	0	1,673
				0	0	0	1,673
計	1,673	1,436	237	0	0	0	1,673

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	12,965	0	12,965	5,000	0	245	7,720
				5,000	0	245	7,720

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	130	
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課) 130
		24節 積立金
		2 利子積立 130
		介護給付費準備基金利子積立 (130)

		予備費(高齢福祉課) 20,000
--	--	--------------------------

22 償還金、利子及び割引料	1,673	
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課) 1,673
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,673
		第1号被保険者に対する保険料還付金 (1,673)

27 繰出金	12,965	
		一般会計繰出金(高齢福祉課) 12,965
		27節 繰出金
		2 一般会計繰出金 12,965
		重層的支援体制整備事業(地域包括支援センター運営費分) (10,655)
		重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備事業分) (1,815)

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	12,965	0	12,965	5,000	0	245	7,720

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業分）（495）

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	42	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090
	計	42	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	42	4,681	-	-	-	-	4,681	-	4,681
	計	42	4,681	-	-	-	-	4,681	-	4,681
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	-	△591	-	-	-	-	△591	-	△591
	計	-	△591	-	-	-	-	△591	-	△591

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	5	20,610	15,791	12,405	48,806	5,285	54,091	児童手当120
前年度	5	18,902	14,709	11,420	45,031	4,793	49,824	児童手当120
比 較	-	1,708	1,082	985	3,775	492	4,267	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償552千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	-	572	948	-	-	2,400	-
	前年度	-	439	883	-	-	2,400	-
	比 較	-	133	65	-	-	-	-
	区分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	6,590	1,895	12,405
	前年度	-	-	-	-	6,006	1,692	11,420
比 較	-	-	-	-	584	203	985	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
給 料	1,082		給与改定に伴う 増減分	346	給与改定に伴う増加	
			昇給に伴う増加 分	277	職員の定期昇給に伴う 増加	
			その他の増減分	459	職員の異動（人事異動 による会計間の異動 等）による増減等	
職員手当	985		制度改正に伴う 増減分	146	期末勤勉手当の支給率 増加（支給率+0.1月）	
			その他の増減分	839	支給対象職員の変動及 び職員の異動による増 減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	255,200	295,100
	平均給与月額 (円)	279,816	323,184
	平均年齢 (歳)	29.3	38.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	242,225	256,800
	平均給与月額 (円)	265,331	274,444
	平均年齢 (歳)	28.3	31.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	176,100	-	166,600	-
短 大 卒	187,300	-	176,100	-
大 学 卒	202,400	202,400	196,200	228,500

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種			種 類			備 考
	一 般 行 政 職		級	看 護 ・ 保 健 職		級	
	級	職員数 (人)		構成比 (%)	職員数 (人)		
令和6年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	3	75.0	2			
	3		0.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和5年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	3	75.0	2			
	3		0.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 専門官の職務 2. 主任専門員の職務 3. 専門員の職務 4. 課等の長の補佐する職務 5. 主幹の職務 6. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.250	2.250	-	4.50	
	前 年 度	2.200	2.200	-	4.40	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		2.250	2.250	-	4.50	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	5	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和6年4月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,601	0	0	0	33,601	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
31,042	2,559	0	33,601			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		職員給与費等繰入金			33,601

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費					
事業内容	<p>介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、児童手当、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金</p>					
特記事項	適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	31,599	26,482	31,042	33,601	33,601	33,601
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,867	220	0	0	16,647	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
103,942	△ 87,075	440	16,427			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		介護保険事業費補助金			220
	一般会計繰入金		事務費繰入金			16,647

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。
事業内容	介護保険事業運営に係る一般事務経費。 介護保険制度の啓発に係る経費。
特記事項	適正に執行する。 介護保険サービスや介護保険料などについて、パンフレット等を配布し、介護保険制度の趣旨普及に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	9,680	13,695	103,942	16,867	16,867	16,867
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,719	0	0	0	1,719	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
1,618	101	0	1,719			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,719

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。
事業内容	<p>賦課徴収のための事務経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務
特記事項	被保険者が年々増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,477	1,412	1,618	1,719	1,719	1,719
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,544	0	0	0	4,544	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
4,664	△ 120	0	4,544			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,544

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
事業内容	<p>要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 介護認定審査会運営（審査会委員報酬等） 認定結果の通知業務 令和3年度実績:1,160件 令和4年度実績:1,317件 令和5年度見込:1,900件 令和6年度見込:1,700件</p>
特記事項	介護認定審査会については、安定した運営ができています。 認定件数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,339	2,831	4,664	4,544	4,544	4,544
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,983	0	0	0	16,983	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
17,041	△ 58	0	16,983			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			16,983

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を実施するもの。
事業内容	認定調査に係る事務経費 要介護認定訪問調査会計年度任用職員報酬 調査員9名 主治医意見書作成料 令和6年度見込件数 1,700件 訪問調査委託料 令和6年度見込件数 180件
特記事項	認定件数が増加する中、事業の適正な執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,176	14,810	17,041	16,983	16,983	16,983
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		05 計画策定委員会費		01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	0	0	300	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
899	△ 599	0	300			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			300

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。
事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(18名)
特記事項	第10次高齢者保健福祉計画の進捗状況等について審議するため、審議会を開催する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	121	226	899	300	300	300
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費	
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,187,904	238,474	152,583	0	469,224	327,623
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	1,262,219	△ 74,315	0	1,187,904		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			233,485
	国庫補助金		現年度分調整交付金			4,989
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			320,735
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			152,583
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			148,489

事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,016,401	1,106,015	1,262,219	1,187,904	1,187,904	1,187,904
	事業費一財	280,933	305,039	348,877	327,623	327,623	327,623

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	256,591	52,395	32,074	0	101,354	70,768
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	401,320	△ 144,729	0	256,591		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			51,317
	国庫補助金		現年度分調整交付金			1,078
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			69,280
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			32,074
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			32,074

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用。</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行にする。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	211,900	217,773	401,320	256,591	256,591	256,591
	事業費一財	58,569	60,062	110,926	70,768	70,768	70,768

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			05 施設介護サービス給付費	
事業名	施設介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	809,310	124,796	141,629	0	319,678	223,207
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
913,967	△ 104,657	0	809,310			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			121,397
	国庫補助金		現年度分調整交付金			3,399
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			218,514
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			141,629
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			101,164

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	890,644	844,832	913,967	809,310	809,310	809,310
	事業費一財	246,174	233,005	252,621	223,207	223,207	223,207

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		07 居宅介護福祉用具購入費	
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,489	713	436	0	1,377	963
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
5,200	△ 1,711	0	3,489			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			698
	国庫補助金		現年度分調整交付金			15
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			941
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			436
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			436

事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,685	3,306	5,200	3,489	3,489	3,489
	事業費一財	742	912	1,437	963	963	963

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費	
事業名	居宅介護住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,355	1,706	1,044	0	3,299	2,306
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
	9,087	△ 732	0	8,355		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,671
	国庫補助金		現年度分調整交付金			35
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			2,256
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,044
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,043

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。
事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,274	7,066	9,087	8,355	8,355	8,355
	事業費一財	2,011	1,949	2,512	2,306	2,306	2,306

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		09 居宅介護サービス計画給付費		
事業名	居宅介護サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	155,430	31,738	19,428	0	61,395	42,869
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
135,208	20,222	0	155,430			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			31,086
	国庫補助金		現年度分調整交付金			652
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			41,966
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			19,428
一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			19,429	

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。</p> <p>居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	130,541	138,702	135,208	155,430	155,430	155,430
	事業費一財	36,082	38,254	37,371	42,869	42,869	42,869

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		01 介護予防サービス給付費	
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,883	16,215	10,412	0	31,948	22,308
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
	72,870	8,013	0	80,883		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			15,875
	国庫補助金		現年度分調整交付金			340
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			21,838
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			10,412
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			10,110

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。
事業内容	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等
特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	60,875	66,725	72,870	80,883	80,883	80,883
	事業費一財	16,826	18,403	20,142	22,308	22,308	22,308

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		03 地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,858	1,197	732	0	2,314	1,615
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
12,416	△ 6,558	0	5,858			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,172
	国庫補助金		現年度分調整交付金			25
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			1,582
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			732
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			732

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。
事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,068	4,877	12,416	5,858	5,858	5,858
	事業費一財	1,677	1,345	3,432	1,615	1,615	1,615

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費	
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	871	178	109	0	344	240
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
840	31	0	871			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			174
	国庫補助金		現年度分調整交付金			4
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			235
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			109
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			109

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第56条、介護保険法施行規則第89～第92条)。
事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	819	658	840	871	871	871
	事業費一財	219	181	232	240	240	240

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		06 介護予防住宅改修費	
事業名	介護予防住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,191	1,060	648	0	2,051	1,432
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
5,815	△ 624	0	5,191			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,038
	国庫補助金		現年度分調整交付金			22
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			1,402
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			648
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			649

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第57条、介護保険法施行規則第93～第95条)。					
事業内容	<p>介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,877	4,913	5,815	5,191	5,191	5,191
	事業費一財	1,642	1,355	1,607	1,432	1,432	1,432

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		07 介護予防サービス計画給付費	
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,478	3,161	1,935	0	6,113	4,269
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
13,254	2,224	0	15,478			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			3,096
	国庫補助金		現年度分調整交付金			65
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			4,178
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,935
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,935

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12,355	13,017	13,254	15,478	15,478	15,478
	事業費一財	3,415	3,590	3,663	4,269	4,269	4,269

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		03 その他諸費		01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	600	388	0	1,185	827
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
2,905	95	0	3,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			587
	国庫補助金		現年度分調整交付金			13
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			810
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			388
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			375

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,688	2,860	2,905	3,000	3,000	3,000
	事業費一財	743	789	804	827	827	827

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	71,428	14,585	8,929	0	28,215	19,699
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
70,000	1,428	0	71,428			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			14,286
	国庫補助金		現年度分調整交付金			299
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			19,286
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			8,929
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			8,929

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条)。
事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	65,018	64,572	70,000	71,428	71,428	71,428
	事業費一財	17,971	17,809	19,348	19,699	19,699	19,699

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		05 高額医療合算介護サービス等費		01 高額医療合算介護サービス費	
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,245	2,500	1,531	0	4,837	3,377
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
12,000	245	0	12,245			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			2,449
	国庫補助金		現年度分調整交付金			51
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			3,306
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,531
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,531

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,952	10,380	12,000	12,245	12,245	12,245
	事業費一財	2,474	2,863	3,317	3,377	3,377	3,377

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		06 市町村特別給付費		01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
428	0	0	428			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	○外出支援サービス 公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。利用回数は、原則として週3回以内。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	291	347	428	428	428	428
	事業費一財	291	347	428	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費		01 特定入所者介護サービス費		
事業名	特定入所者介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,000	12,542	13,794	0	31,600	22,064
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
80,000	0	0	80,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			12,206
	国庫補助金		現年度分調整交付金			336
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			21,600
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			13,794
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			10,000

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条の3)。
事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	65,723	52,941	80,000	80,000	80,000	80,000
	事業費一財	18,166	14,601	22,112	22,064	22,064	22,064

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	187	38	23	0	73	53
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
187	0	0	187			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			37
	国庫補助金		現年度分調整交付金			1
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			50
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			23
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			23

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う(介護保険法第61条の3)。
事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	32	0	187	187	187	187
	事業費一財	9	0	53	53	53	53

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			01 第1号訪問・通所・生活支援事業費	
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,433	2,814	804	0	2,541	274
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
7,330	△ 897	0	6,433			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,314
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				1,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,737
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				804
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				804

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 24事業所指定(町内4事業所、町外20事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 7事業所指定(町内2事業所、町外5事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,445	4,759	7,330	6,433	6,433	6,433
	事業費一財	5	688	527	274	274	274

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			01 第1号訪問・通所・生活支援事業費	
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,841	8,981	3,356	0	10,604	3,900
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
26,730	111	0	26,841			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				5,481
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				3,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				7,248
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				3,356
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				3,356

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
--------------	--

事業内容	<p>要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用</p> <p>通所介護相当サービス:負担金 18事業所指定(町内5事業所、町外13事業所)</p> <p>通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内3事業所)</p> <p>通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助</p> <p>通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託</p>
------	--

特記事項	平成30年度から、介護予防訪問通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	17,580	19,387	26,730	26,841	26,841	26,841
	事業費一財	3,727	3,263	7,389	3,900	3,900	3,900

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,005	817	501	0	1,582	1,105
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
3,730	275	0	4,005			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			817
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			1,081
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			501
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			501

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施。（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。					
特記事項	事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,804	3,409	3,730	4,005	4,005	4,005
	事業費一財	775	940	1,030	1,105	1,105	1,105

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			03 審査支払手数料	
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	40	24	0	76	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
194	0	0	194			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			40
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			52
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	127	128	194	194	194	194
	事業費一財	35	35	54	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費			01 一般介護予防事業費	
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,319	473	289	0	914	643
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
3,005	△ 686	0	2,319			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			473
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			625
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			289
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			289

事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）
事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 年数回開催している介護予防講座。役場や南部圏域・北部圏域にある拠点施設で実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とし、フレイル予防の普及啓発を図る。</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○通いの場参加者登録システムを活用した介護予防事業の効果評価を行う。</p>
特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,812	1,691	3,005	2,319	2,319	2,319
	事業費一財	654	66	480	643	643	643

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			04 任意事業費	
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,157	3,140	1,570	0	1,571	1,876
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
8,169	△ 12	0	8,157			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			3,140
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,570
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,571

事業目的 及び根拠	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）</p>
--------------	---

事業内容	<p>【任意事業】 ○介護給付費適正化事業 住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用、認定適正化支援、ケアプラン点検事業の充実を図る。 ○家族介護支援事業 ・介護者リフレッシュ事業 ・紙おむつ支給事業 ・精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システム ・高齢者みまもりステッカー利用支援事業 ○その他事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う成年後見人事業や、緊急通報装置の設置事業などを実施する。</p>
------	--

特記事項	<p>精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムと併せ、高齢者みまもりステッカー利用支援事業により認知症の方の見守り支援の充実を図る。</p>
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,552	4,839	8,169	8,157	8,157	8,157
	事業費一財	1,047	1,113	1,879	1,876	1,876	1,876

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			05 在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,414	929	464	0	464	557
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
2,414	0	0	2,414			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			929
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			464
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			464

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。
--------------	---

事業内容	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>○相楽医師会及び山城南園域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用</p>
------	--

特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。
------	------------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,060	2,066	2,414	2,414	2,414	2,414
	事業費一財	74	75	107	557	557	557

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			07 認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,924	2,666	1,333	0	1,333	1,592
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
6,784	140	140	6,784			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			2,666
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,333
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,333

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。
事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、南部圏域5か所の計7か所） ○認知症当事者の集いの場の運営 ○見守り・声かけ訓練（徘徊模擬訓練）の実施 ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回） ○認知症サポーター活動支援 ○チームオレンジの支援・運営
特記事項	認知症の理解・支援のための普及啓発、支援体制の構築に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,472	6,113	6,784	6,924	6,924	6,924
	事業費一財	29	106	360	1,592	1,592	1,592

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	130	0	0	0	0	130
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
130	0	130	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金					
事業内容	準備基金積立金を計上する。					
特記事項	事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,893	10,741	130	130	130	130
	事業費一財	5,893	10,741	130	130	130	130

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	予備費を計上する。
特記事項	臨時目的で適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 第1号被保険者保険料還付金	
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,673	0	0	0	0	1,673
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
1,436	237	1,673	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	517	493	1,436	1,673	1,673	1,673
	事業費一財	517	493	1,436	1,673	1,673	1,673

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金		02 繰出金		01 一般会計繰出金	
事業名	一般会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,965	5,000	0	0	245	7,720
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
0	12,965	0	12,965			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分保険者機能強化推進交付金			5,000
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			245

事業目的 及び根拠	重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計への繰出しを行う。
--------------	---------------------------------

事業内容	(1)地域包括支援センターの運営 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務に係る経費の第1号被保険者保険料負担分 (2)生活支援体制整備事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分 (3)地域介護予防活動支援事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分及び第2号被保険者保険料負担分
------	---

特記事項	今まで地域支援事業として行っていた事業を重層的支援体制整備事業として行っていくため、繰出しが必要となる。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(予算)	R 6(予算)	R 7(試算)	R 8(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	0	12,965	12,965	12,965
	事業費一財	0	0	0	7,720	7,720	7,720